

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	萩原電気ホールディングス株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052(931)3511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注) 当第3四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期 連結累計期間	第62期 第3四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	81,030	87,109	112,249
経常利益 (百万円)	2,744	3,188	3,587
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,869	2,147	2,540
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,036	1,997	2,655
純資産額 (百万円)	27,140	30,889	28,880
総資産額 (百万円)	56,326	59,844	57,688
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	230.07	245.14	310.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	229.96	244.92	309.77
自己資本比率 (%)	48.2	51.6	50.1

回次	第61期 第3四半期 連結会計期間	第62期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	89.41	91.77

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「デバイスビジネスユニット事業」を「デバイス事業」に、従来の「ソリューションビジネスユニット事業」を「ソリューション事業」としております。各事業セグメントが行う事業内容に変更はありませんが、持株会社化に伴い報告セグメントに係る算定方法を変更しております。詳細につきましては、「第4 [ 経理の状況 ]（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

また、2018年4月1日付で、当社は商号を萩原電気ホールディングス株式会社に変更するとともに、会社分割により、デバイス事業を萩原電気デバイス分割準備株式会社（同日付で萩原エレクトロニクス株式会社に商号変更。）に、ソリューション事業を萩原電気ソリューション分割準備株式会社（同日付で萩原テクノソリューションズ株式会社に商号変更。）に、それぞれ承継いたしました。

なお、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

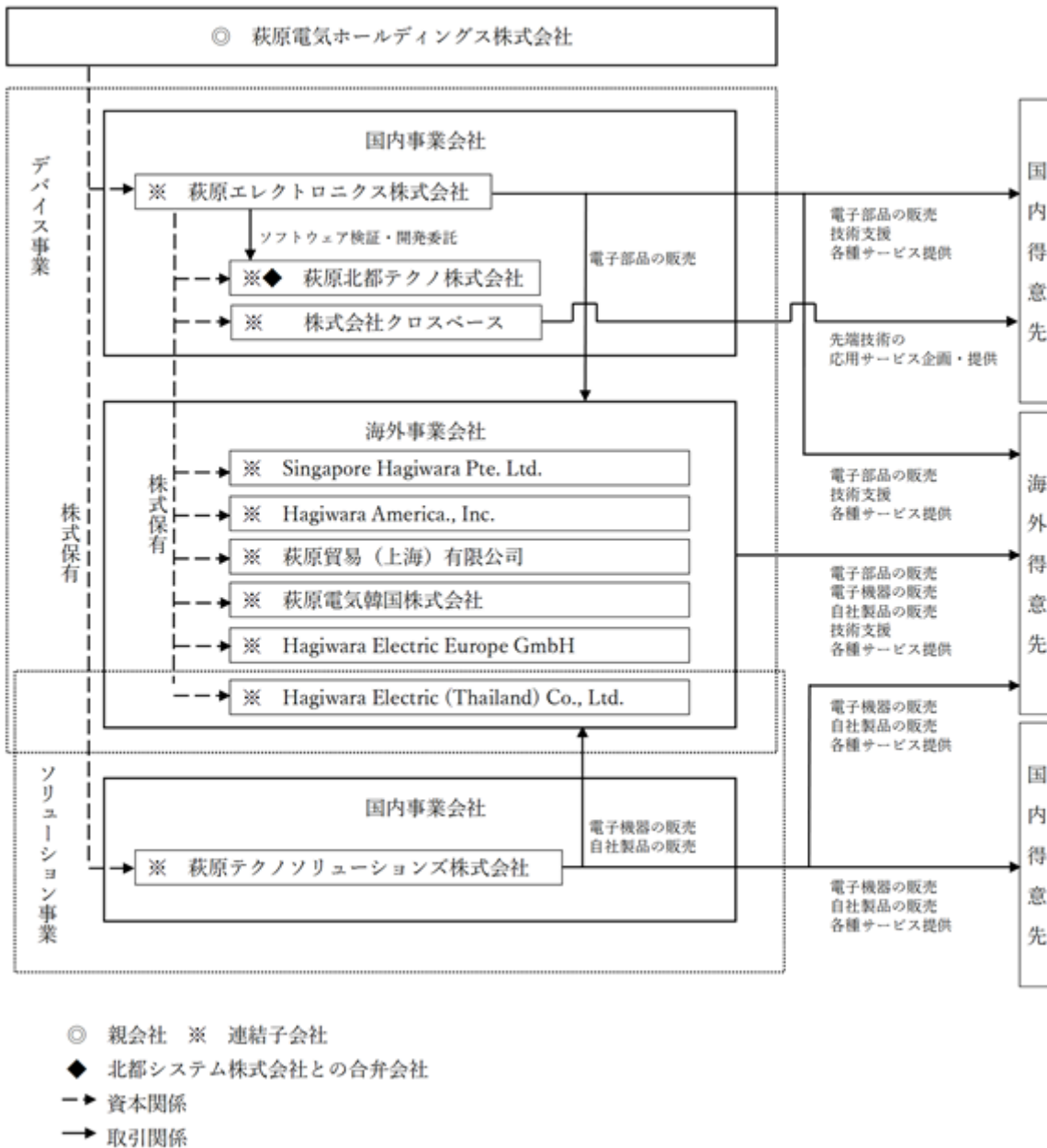
### （デバイス事業）

2018年4月2日付で、萩原エレクトロニクス株式会社と北都システム株式会社との合併会社である萩原北都テクノ株式会社を設立いたしました。

2018年8月1日付で、萩原エレクトロニクス株式会社の100%出資の子会社として、株式会社クロスベースを設立いたしました。

この結果、2018年12月31日現在では、当社グループは、当社及び当社の連結子会社10社により構成されることとなりました。

上記異動を反映した企業集団の状況について、事業系統図を示すと以下のとおりであります。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、引き続き雇用・所得環境や企業収益の改善が持続し、緩やかな回復基調を維持しました。一方、海外経済は、米中の貿易摩擦の激化や英国のEU離脱問題等により、先行きが一層不透明な状況となってきました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内生産・海外生産ともにほぼ前年並みとなり、全体としては総じて堅調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト抑制を推進し、収益の維持に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は871億9百万円（前年同四半期比7.5%増）となり、営業利益は32億32百万円（前年同四半期比19.1%増）、経常利益は31億88百万円（前年同四半期比16.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億47百万円（前年同四半期比14.8%増）の増収増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益の算定方法を変更したことに伴いセグメント利益の前年同四半期との比較ができないことから、前年同四半期比増減は記載しておりません。

#### (デバイス事業)

デバイス事業におきましては、電子制御が進む自動車向システムLSIなどの半導体や電子部品の販売及び技術支援、組込システムのPOC（概念実証）開発支援や受託開発事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き自動車生産台数が堅調に推移したことによる納入部品の増加、また先進運転支援システム搭載車両の需要増も継続した結果、デバイス事業の売上高は、705億61百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は21億64百万円となりました。

#### (ソリューション事業)

ソリューション事業におきましては、IT機器、計測機器及び組込機器の販売からITプラットフォーム基盤構築及びIoTシステムの提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの設計・製造・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、主要顧客企業の設備投資需要や情報化投資需要を的確に捉えるとともに、IoT領域やAI領域等の新規分野へ継続的な提案活動を実施した結果、IT分野を始めとして各分野において前期を上回る売上高となり、ソリューション事業の売上高は165億47百万円（前年同四半期比26.3%増）と大幅な増収となり、営業利益は10億68百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて21億56百万円増加し598億44百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて21億71百万円増加し550億31百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が17億43百万円減少しましたが、商品及び製品が31億28百万円及び仕掛品が2億23百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円減少し48億13百万円となりました。

### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億46百万円増加し289億55百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3億68百万円増加し249億4百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2億32百万円及び電子記録債務が1億45百万円減少しましたが、短期借入金が5億36百万円及び未払法人税等が4億92百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2億21百万円減少し40億50百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億9百万円増加し308億89百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は50.1%）となりました。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,018,000	9,018,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	9,018,000	9,018,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	9,018,000	-	4,361	-	3,136

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 186,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,827,000	88,270	-
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	9,018,000	-	-
総株主の議決権	-	88,270	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

## 【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 萩原電気ホールディングス株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目2番1号	186,600	-	186,600	2.07
計	-	186,600	-	186,600	2.07

(注) 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,610	6,560
受取手形及び売掛金	1 30,557	1 28,813
電子記録債権	1,594	1,694
商品及び製品	12,860	15,989
仕掛品	341	565
原材料及び貯蔵品	276	288
その他	622	1,122
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	52,860	55,031
固定資産		
有形固定資産	2,629	2,654
無形固定資産	108	136
投資その他の資産		
その他	2,090	2,022
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	2,089	2,022
固定資産合計	4,828	4,813
資産合計	57,688	59,844
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,585	1 11,352
電子記録債務	2,914	2,769
短期借入金	6,582	7,119
1年内返済予定の長期借入金	918	850
未払法人税等	526	1,018
受注損失引当金	11	-
その他	1,997	1,794
流動負債合計	24,536	24,904
固定負債		
長期借入金	3,925	3,750
退職給付に係る負債	119	59
その他	227	241
固定負債合計	4,272	4,050
負債合計	28,808	28,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,916	4,361
資本剰余金	4,407	4,861
利益剰余金	20,378	21,615
自己株式	354	343
株主資本合計	28,347	30,495
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388	239
為替換算調整勘定	239	224
退職給付に係る調整累計額	98	89
その他の包括利益累計額合計	528	375
新株予約権	3	-
非支配株主持分	-	19
純資産合計	28,880	30,889
負債純資産合計	57,688	59,844

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	81,030	87,109
売上原価	73,161	78,113
売上総利益	7,869	8,996
販売費及び一般管理費	5,156	5,764
営業利益	2,712	3,232
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	15	18
為替差益	21	-
保険解約返戻金	30	0
その他	33	30
営業外収益合計	106	54
営業外費用		
支払利息	30	31
為替差損	-	22
売上債権売却損	37	27
その他	7	16
営業外費用合計	74	98
経常利益	2,744	3,188
特別利益		
固定資産売却益	0	-
子会社清算益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産処分損	1	1
投資有価証券評価損	-	17
投資有価証券清算損	-	0
特別損失合計	1	19
税金等調整前四半期純利益	2,749	3,169
法人税等	880	1,017
四半期純利益	1,869	2,151
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,869	2,147

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,869	2,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	148
為替換算調整勘定	4	14
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	166	153
四半期包括利益	2,036	1,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,036	1,993
非支配株主に係る四半期包括利益	-	4

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した萩原北都テクノ株式会社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社クロススペースを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	11百万円	5百万円
支払手形	83百万円	76百万円

2 当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	128百万円	127百万円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	365	45.00	2017年3月31日	2017年6月12日	利益剰余金
2017年11月6日 取締役会	普通株式	325	40.00	2017年9月30日	2017年12月8日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月11日 取締役会	普通株式	467	55.00	2018年3月31日	2018年6月11日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	441	50.00	2018年9月30日	2018年12月7日	利益剰余金



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネスユニッ ト事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,927	13,103	81,030	-	81,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	14	90	90	-
計	68,003	13,118	81,121	90	81,030
セグメント利益	3,148	727	3,875	1,162	2,712

(注)1 セグメント利益の調整額 1,162百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	デバイス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	70,561	16,547	87,109	-	87,109
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102	92	194	194	-
計	70,664	16,640	87,304	194	87,109
セグメント利益	2,164	1,068	3,232	-	3,232

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項  
(報告セグメントの利益の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社グループが持株会社体制へ移行したことにより、セグメント利益の算定方法を変更しております。これに伴い当社(持株会社)に係る全社費用及び収益を、各セグメントに配賦しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、全社費用に対する収益が存在せず当該変更後の算定方法による算出ができないことから、変更前の算定方法に基づき開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	230円07銭	245円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,869	2,147
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,869	2,147
普通株式の期中平均株式数(株)	8,126,481	8,759,053
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	229円96銭	244円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,805	7,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第62期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年11月9日開催の取締役会において、2018年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	441百万円
1株当たり中間配当金	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年12月7日

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

萩原電気ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 敦 司  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気ホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気ホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。